

## 二国間交流事業 共同研究報告書

平成31年04月25日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

共同研究代表者所属・部局 東京大学・大学院農学生命科学研究科職・氏名 <sup>(ふりがな)</sup> 教授・櫻井武司 <sup>さくらいたけし</sup>

1. 事業名 相手国 ( インド ) との共同研究 振興会対応機関 ( ICSSR )
2. 研究課題名 農村資源の重層的ガバナンスの歴史と現在：日印の比較制度分析
3. 全採用期間

平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日 ( 2 年 0 ヶ月 )

## 4. 経費総額

本事業により執行した研究経費総額

研究交流経費 (直接経費) :	<u>2,328,002</u> 円
間接経費 :	<u>0</u> 円

初年度経費 研究交流経費 (直接経費) : 1,152,001 円、間接経費 : 0 円2年度経費 研究交流経費 (直接経費) : 1,176,001 円3年度経費 研究交流経費 (直接経費) : 0 円

## 5. 研究組織

- (1) 日本側参加者 (実施期間中の参加者全員 (途中から参加/不参加となった方も含む))

※途中から参加/不参加となった場合は、参加期間も記入してください。

氏名	所属・職名
小川道大	金沢大学・准教授
戸石七生	東京大学・准教授
長濱和代	東京大学・大学院生

- (2) 相手国側研究代表者

所属・職名・氏名 シッキム大学・准教授・Vijay Kumar Thangellapalli

- (3) 相手国参加者 (実施期間中の参加者全員 (途中から参加/不参加となった方も含む))

※途中から参加/不参加となった場合は、参加期間も記入してください。

氏名	所属・職名
Bhangya Bhukya	ハイデラバード大学・教授
Jagannath Ambagudia	タタ社会科学研究所・准教授

\*(1)、(3)共に代表者は除きます。

6. 研究実績概要（全期間を通じた研究の目的・研究計画の実施状況・成果等の概要を簡潔に記載してください。）

研究交流の目標は、日本とインドにおける林野・荒蕪地・村落共有地の資源ガバナンスのメカニズム、およびそうした農村資源と農業生産の相互関係と開発パターンの比較研究について、政策・制度の面を中心に国際会議での意見交換や情報交換を繰り返すことにより、共同研究を実現することである。共同研究は、①経済学的アプローチによる現状分析、②歴史学的アプローチによる長期的分析のグループに分かれて実施し、さらに③日印の比較を全体で行う。

2017年度、2018年度の2年間で、予定通り4回の国際会議および1回の国際シンポジウムを開催した。

2017年9月に東京大学において実施した第1回国際会議には、日本側研究参加者4名とインド側研究参加者3名が参加し、共同研究に向けて意見交換を行った。その後、戸石と長濱はインド側参加者とともに、神奈川県下の農村で現地調査を行った。

2018年3月には、シッキム大学で第2回国際会議を開催した。こちらにも、第一回と同じ日本側4名、インド側3名が参加し、共同研究をさらに深めることができた。また、ワークショップへの参加のための渡航の機会を活かして、小川と戸石はマハラシュトラ州で、長濱はウッタラーカンド州でそれぞれ現地調査を行い、共同研究に必要なデータを収集した。

2018年10月に金沢大学において開催した第3回国際会議には、日本側研究参加者4名とインド側研究参加者3名、さらに米国から Satya Laxman (Lock Haven University 教授) と Philip C. Brown (Ohio State University 教授) が参加し、共同研究の成果を報告し、互いに批評した。

そこまでの成果を踏まえ、2018年10月に東京大学において国際シンポジウム「What did affect Governance of Rural Resources in British India and Japanese Empire, Colonialization or Modernization?」を開催した。日本側から戸石、インド側から Vijay、さらに日本統治下の朝鮮半島を対象に研究している松本武祝（東京大学大学院教授）の3名が研究報告をおこなった。

2019年3月には、シッキム大学で共同研究の最後となる第4回国際会議を開催した。日本側4名、インド側3名に加えて、米国から Satya Laxman (Lock Haven University 教授) と Philip C. Brown (Ohio State University 教授)、インドから Atlury Murali (University of Hyderabad 教授) が参加し、2年間にわたる共同研究をとりまとめた。なお、渡航の機会を活かして長濱はウッタラーカンド州で現地調査を行い論文執筆に必要な追加データを収集した。

経済学的なアプローチでは、日本の明治期における地租改正や官民有区分とインドの植民地期に導入された土地所有制度や税制は、制度の近代化という点で非常に似ており、その経済的なインパクトを比較することに大きな意義があることが確認された。共同的な森林・草地資源の利用として、日本では私有林で実施されるインフォーマルな入会地を取り上げ、インドでは国有林で実施されるフォーマルな Van Panchayat や Joint Forest Management を取り上げ、ミクロデータを使って現時点での経済的なインパクトを分析した。

歴史学的アプローチでも、インドの植民地化が取り上げられた。植民地とならなかった日本と農村資源のガバナンスを比較考察する時に、両者ともに近代化の過程として扱うことができるのか、インドでは近代化とは別に植民地化固有の事情を考えるのかが議論の焦点となった。

以上のように、経済学的なアプローチと歴史的なアプローチで共有できる日印比較の研究課題が明確になったことが今回の共同研究の成果である。今後は、その点に焦点をあてた共同論文や書籍の出版を手掛けていく計画である。

7. 派遣・受入実績

- (1) 各研究期間中に相手国または相手国以外の国を訪問した日本側参加者氏名、派遣期間、主たる訪問先（相手国以外の国における訪問先には下線を引き、国名を明記してください。委託費から支出した出張のみ記載してください。ただし、日本国内出張は除きます。）

	氏名・所属・職名	期 間 (現地到着日～現地出発日)	主たる訪問先 (機関名・国名)
1 年 度 目	櫻井武司・東京大学・教授	H30. 3. 14～3. 20	シッキム大学・インド
	小川道大・金沢大学・准教授	H30. 3. 14～3. 24	シッキム大学・インド
	戸石七生・東京大学・准教授	H30. 3. 7～3. 20	シッキム大学・インド
	長濱和代・東京大学・大学院生	H30. 2. 19～3. 20	シッキム大学・インド
	小計 4名 (延べ人数)		
2 年 度 目	櫻井武司・東京大学・教授	H31. 3. 4～3. 10	シッキム大学・インド
	小川道大・金沢大学・准教授	H31. 3. 4～3. 10	シッキム大学・インド
	戸石七生・東京大学・准教授	H31. 3. 4～3. 9	シッキム大学・インド
	長濱和代・東京大学・大学院生	H31. 3. 4～3. 18	シッキム大学・インド
	小計 4名 (延べ人数)		
3 年 度 目			
	小計 名 (延べ人数)		
	合計 8名 (延べ人数)		

(2) 各研究期間中に受け入れた相手国参加者氏名、来日期間、主たる訪問先（振興会から滞在費等の支給を受けた研究者に\*印をつけてください。）

	氏名・所属・職名	期 間 (来日日～離日日)	主たる訪問先 (機関名)
1 年 度 目	*Vijay Kumar	H29. 9. 24～9. 30	東京大学
	Thangellapali・シッキム 大学・准教授		
	*Bhangya Bhukya・ハ イデラバード大学・教授	H29. 9. 24～9. 30	東京大学
	*Jagannath Ambagudia・タタ社会科 学研究所・准教授	H29. 9. 24～9. 30	東京大学
	小計 3名 (延べ人数)		
2 年 度 目	*Vijay Kumar	H30. 10. 1～10. 7	金沢大学・東京大学
	Thangellapali・シッキム 大学・准教授		
	*Bhangya Bhukya・ハ イデラバード大学・教授	H30. 10. 1～10. 7	金沢大学・東京大学
	*Jagannath Ambagudia・タタ社会科 学研究所・准教授	H30. 10. 1～10. 7	金沢大学・東京大学
	小計 3名 (延べ人数)		
3 年 度 目			
	小計 名 (延べ人数)		
	合計 6名 (延べ人数)		